

# アルゼンチン

## Argentine Republic

	2015年	2016年	2017年
①人口：4,404万人（2017年）			
②面積：279万1,810km <sup>2</sup>			
③1人あたりGDP：1万4,267米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	2.7	△1.8	2.9
⑤消費者物価上昇率（%）	n.a.	n.a.	24.8
⑥失業率（%）	n.a.	7.6	7.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	△3,419	1,969	△8,471
⑧経常収支（100万米ドル）	△17,622	△14,693	△30,792
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	25,563	39,308	55,055
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	167,412	181,170	232,952
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ペソ、年末値）	13.00	15.85	18.77

〔注〕①③：推計値、④：暫定値、⑤：2017年は推計値  
〔出所〕①④⑤⑥⑦⑧⑩：国家統計センサス局（INDEC）、③⑨：IMF、⑪：アルゼンチン中央銀行

2017年の実質GDP成長率は前年のマイナス1.8%から2.9%のプラスとなった。往復貿易額は前年比10.1%の伸びで、貿易収支では84億7,100万ドルの赤字。対内直接投資は前年比31.4%の伸び。2017年10月の議会中間選挙で与党が勝利し、政治と経済が安定したことが背景となった。

### 浮き沈みの大きい景気

2015年12月に発足したマウリシオ・マクリ政権にとり、2017年は任期の折り返し地点だった。同年10月の議会中間選挙では、政権運営前半に対する国民の審判が下ることになった。国内外の企業関係者は中道右派の同政権が国民の支持を得て、任期後半も改革路線を遂行できるのを見極めたいとしていた。

マクリ政権発足直後、外貨購入規制、送金規制などの為替規制の撤廃、輸入規制の緩和、一部輸出税の撤廃など貿易に関する制度の改善、さらに債務問題の解決に伴う国際金融市場への復帰など、矢継ぎ早に前政権からの改革路線を進めた。

これら一連の改革により、外国投資家のアルゼンチンに対するイメージを改善させ、新規投資を呼び込み、経済の回復を目指したものの、望んだような成果にはつながらなかった。実質GDP成長率はマイナス1.8%（国家

統計センサス局〈INDEC〉発表）、インフレ率は高止まりしたままだったため、言わばスタグフレーションを招くような改革であると国民からは評価され、支持率の維持にはつながっていなかった。

しかし、2016年第4四半期に底を打った景気は回復基調に入り、2017年第1四半期以降は前年同期比でプラス成長を続けた。INDECによると、2017年の実質GDP成長率は2.9%を記録した。需要項目別にみると、民間最終消費支出は2017年に第1四半期以降プラスに転じ、第2四半期以降は前年同期比4%台で推移し、通年では3.5%となった。国内総固定資本形成は2017年第3四半期、第4四半期とも前年同期比で2桁の伸び率となり、通年では11.0%と高い伸びを記録した。

消費者物価上昇率は、アルゼンチン中央銀行がインフレターゲットを設定し、2017年は17%を目指した。マクリ政権は労働組合との春闘でも17%の順守を促し、インフレ率の抑制に対して協力を求めた。政府の強いコミットメントの効果もあり、インフレ率はターゲット値

には届かなかったものの、24.8%を記録し、前年（40.3%。ブエノスアイレス市発表）からの下降傾向を裏付けた。

2017年10月の議会中間選挙での与党の勝利を受け、市場ではマクリ政権が2019年まで安定的に運営されると安心感が広がった。選挙直後から同政権は税制改革、年金改革、労働制度改革などの取り組みに矢継ぎ早に着手し

表1 アルゼンチンの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	△1.8	2.9	0.6	3.0	3.8	3.9	3.6
民間最終消費支出	△1.0	3.5	1.2	4.1	4.2	4.5	4.1
政府最終消費支出	0.3	2.2	1.4	3.5	1.8	2.0	△1.4
国内総固定資本形成	△4.9	11.0	3.1	8.0	13.0	19.3	18.3
財貨・サービスの輸出	5.3	0.4	△0.9	△0.5	2.6	0.4	6.4
財貨・サービスの輸入	5.7	15.0	6.9	11.6	18.3	22.8	16.5

〔注〕①全て暫定値。

②四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕国家統計センサス局（INDEC）

た。マクリ大統領は、任期中にOECDへの加盟の実現に近づくべくこれらの構造改革を進めようとした。また、政府が9月に発表した2018年国家予算書案では、2018年の実質GDP成長率予測を3.5%とするなど、経済の見通しは明るいものとなり、2017年第4四半期はマクリ政権の支持率が50%を超えるピークにあった。

しかし、「50年に一度の干ばつ」に見舞われたことにより、2017/18年度（2017年10月～18年9月）の大豆の生産量見通しは前期比37%減の約3,600万トンとなり、INDECによると「農業・畜産等」セクターの生産活動指数（2018年4月）は前年同期比マイナス30.8%となった。

2018年4月以降、自国通貨は急落し、中銀は通貨防衛策として為替介入および4月27日からの8日間で12.75ポイントの政策金利の大幅引き上げを行い、5月にはIMFへのスタンドバイ融資の要請を発表するに至った。6月にIMFによる500億ドルの融資が開始された。

## ■過去最大の貿易赤字を記録

INDECによると、2017年の通関ベースの輸出入貿易額は、輸出が前年比0.9%増の584億2,800万ドル、輸入が19.7%増の668億9,900万ドルで、84億7,100万ドルの貿易赤字となった。この貿易赤字の国・地域別内訳を見ると、ブラジルが85億6,300万ドル、中国が77億3,600万ドル、NAFTAが38億7,800万ドル、EUが28億1,900万ドルとなった。景気の回復により輸入が大幅に増加したことが影響した。他方、黒字ではチリが19億3,900万ドル、ASEANが27億2,700万ドル、インドが13億8,200万ドル、中東が17億1,400万ドルとなった。

貿易と財政の双子の赤字を抱えるアルゼンチンは、急進左派の前政権が実施した輸入規制の強化ではなく、輸出促進に重点を置き、貿易赤字の解消を目指している。しかし、アルゼンチンの輸出額は、2011年の829億8,100万

ドルをピークに減少を続け、2015年に567億8,800万ドルで底を打ったものの、それ以降は微増にとどまっている。

2017年の貿易を品目別にみると、工業製品が前年比11.2%増の186億8,500万ドルを記録し、総輸出額の32%を占めた。中でも自動車の主要輸出先であるブラジルの景気回復によって同国向けの輸出が増えたことで、陸上輸送機器が15.4%増の57億8,300万ドルとなった。その他に、金属製品が35.7%増の17億1,800万ドルと好調だった。

一方で、構成比25.4%を占める一次産品は5.6%減の148億1,500万ドル、38.5%を占める農畜産物加工品は3.6%減の225億1,300万ドルとなった。2016年に導入した一部農産品に対する輸出税の撤廃や、引き下げによる一次産品の継続的な輸出増が見込まれていたが、減少に転じた。例えば、大豆および関連製品の輸出は166億7,500万ドルと前年を9.3%下回り、2010年以降で最も低い水準となった。

輸入額を品目別にみると、構成比順に中間財（前年比15.2%増）、資本財（23.0%増）、資本財部品（14.3%増）、消費財（20.9%増）、乗用車（40.9%増）、燃料・潤滑油関連品（15.8%増）といずれも2桁の伸びを記録した。輸入額は2013年の744億4,200万ドルをピークに、景気後退や輸入規制の強化によって減少傾向であったが、2017年は668億9,900万ドル（19.7%増）となった。マクリ政権の開放経済と2017年の経済回復、実質的なペソ高による輸入品への割安感が輸入の拡大につながった。

## ■「賢い統合」を目指す通商戦略

国・地域別の貿易動向をみると、まず輸出では、南米南部共同市場（メルコスール）が構成比20.4%（119億2,000万ドル）と最大となった。ここ数年はブラジルの景気後退が影響してきたが、2017年は前年比3.0%増（93億700万ドル）となった。好調なのは「その他のラテンアメリカ統合連合（ALADI）」向け輸出額で、前年比13.8%

表2 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年		2017年		2016年		2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
一次産品	15,692	14,815	25.4	△5.6	資本財	12,123	14,908	22.3	23.0
穀物	6,976	6,973	11.9	△0.0	輸送機器を除く資本財	8,487	10,665	15.9	25.7
油糧種子	3,840	3,150	5.4	△18.0	産業用輸送機器	3,636	4,243	6.3	16.7
農畜産物加工品	23,349	22,513	38.5	△3.6	中間財	15,484	17,838	26.7	15.2
食品産業残留物	10,787	9,828	16.8	△8.9	産業用資材	14,856	16,780	25.1	13.0
食物油脂	4,968	4,856	8.3	△2.3	産業用食糧・飲料	627	1,058	1.6	68.7
工業製品	16,804	18,685	32.0	11.2	燃料・潤滑油関連品	4,912	5,687	8.5	15.8
陸上輸送機器	5,012	5,783	9.9	15.4	資本財部品	11,308	12,923	19.3	14.3
化学製品	4,494	4,387	7.5	△2.4	消費財	7,400	8,947	13.4	20.9
燃料・エネルギー	2,035	2,415	4.1	18.7	非耐久消費財	2,865	3,186	4.8	11.2
原油	749	575	1.0	△23.2	家庭用基礎飲食物品	425	502	0.8	18.1
合計（その他含む）	57,879	58,428	100.0	0.9	家庭用加工飲食物品	832	1,082	1.6	30.0
					乗用車	4,468	6,297	9.4	40.9
					合計（その他含む）	55,911	66,899	100.0	19.7

〔出所〕 国家統計センサス局 (INDEC)

表3 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場 (メルコスール)	11,891	11,920	20.4	0.2	14,964	19,621	29.3	31.1
ブラジル	9,039	9,307	15.9	3.0	13,605	17,870	26.7	31.3
チリ	2,307	2,624	4.5	13.7	685	856	1.3	25.0
その他のラテンアメリカ統合連合 (ALADI)	2,478	2,820	4.8	13.8	1,486	1,970	2.9	32.6
北米自由貿易地域 (NAFTA)	6,419	6,499	11.1	1.2	9,116	10,377	15.5	13.8
米国	4,491	4,517	7.7	0.6	6,985	7,635	11.4	9.3
EU	8,599	8,708	14.9	1.3	9,998	11,527	17.2	15.3
スイス	1,137	1,263	2.2	11.1	516	579	0.9	12.2
ASEAN	5,803	5,063	8.7	△12.8	2,336	2,820	4.2	20.7
中国 (香港・マカオ含む)	4,669	4,593	7.9	△1.6	10,489	12,329	18.4	17.5
韓国	866	506	0.9	△41.6	887	836	1.2	△5.7
日本	658	637	1.1	△3.2	953	1,057	1.6	10.9
インド	2,203	2,082	3.6	△5.5	700	824	1.2	17.7
中東	2,261	2,495	4.3	10.3	781	798	1.2	2.2
マグレブ諸国およびエジプト	3,523	3,418	5.8	△3.0	172	199	0.3	15.7
南部アフリカ関税同盟 (SACU)	819	517	0.9	△36.9	183	194	0.3	6.0
その他	4,246	5,282	9.0	24.4	2,644	2,913	4.4	10.2
合計	57,879	58,428	100.0	0.9	55,911	66,899	100.0	19.7

[注] その他のラテンアメリカ統合連合は、ボリビア、コロンビア、キューバ、エクアドル、パナマ、ペルー。中東はサウジアラビア、パレスタン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェート、レバノン、オマーン、カタール、イエメン、シリア、パレスチナ。マグレブ諸国はアルジェリア、リビア、モロッコ、チュニジア、モーリタニア。

[出所] 国家統計センサス局 (INDEC)

増 (28億2,000万ドル) を記録した。チリも前年比13.7%増 (26億2,400万ドル) と2桁の伸びを記録した。

マクリ政権は一次産品や鉱物資源を中心に輸出拡大を目指すために、メルコスール以外の市場開拓に重点をおく「賢い統合」という通商戦略を進めている。しかし、アジア向けの輸出は奮わず、中国向けの輸出は前年比1.6%減 (45億9,300万ドル) と2年連続のマイナスの伸びに終わった。なお、中国向け輸出に関し2018年5月にアルゼンチン産牛肉輸入が全面解禁となった。また、昨年好調だったASEANは12.8%減、50億6,300万ドルとなった。

米国含む北米自由貿易地域 (NAFTA) 向け輸出 (1.2%増、64億9,900万ドル) およびEU向け輸出 (1.3%増、87億800万ドル) については大きな変化はなかった。

輸入額の構成比を主要国・地域別にみると、メルコスール (29.3%)、中国 (18.4%)、EU (17.2%)、NAFTA 地域 (15.5%) の順になる。アルゼンチン国内の景気回復により、主要国・地域の伸び率はいずれも2桁となった。中でも最大の貿易相手国であるブラジルからの輸入は31.3%増 (178億7,000万ドル) を記録した。

### ■ 対内直接投資額は前年比3割増

INDECによると、2017年の対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は前年の32億6,000万ドルを大きく上回る118億5,700万ドルを記録した。アルゼンチン投資貿易促進庁によると、2017年の対内直接投資額 (発表ベース、フロー) は、55億7,280万ドルで前年比

31.4%増となった。国別では上位からフランス (22億7,300万ドル)、英国 (21億7,900万ドル)、米国 (20億7,900万ドル)、カナダ (20億3,000万ドル) となっている。

2017年はマクリ大統領がスペイン、オランダ、米国、中国、日本、ドイツといった訪問先でトップセールスを断続的に行った。同年の実績は2015年時点 (117億5,900

表4 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資<発表ベース、フロー> (単位:100万ドル、%)

	対内直接投資			
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
フランス	778	2,273	4.1	192.2
英国	1,603	2,179	3.9	35.9
米国	3,760	2,079	3.7	△44.7
カナダ	4,682	2,030	3.6	△56.6
スペイン	1,915	1,299	2.3	△32.2
イタリア	818	1,068	1.9	30.6
ドイツ	111	923	1.7	731.5
中国	556	768	1.4	38.1
チリ	502	690	1.2	37.5
オランダ	1,246	475	0.9	△61.9
ロシア	180	200	0.4	11.1
オーストラリア	165	160	0.3	△3.0
コロンビア	15	160	0.3	966.7
スウェーデン	0	128	0.2	—
日本	896	88	0.2	△90.2
その他	25,197	41,208	73.9	63.5
合計 (その他含む)	42,424	55,728	100.0	31.4

[注1] 「その他」には、2016年はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、スイス、アイルランド、マレーシア、ボリビアとポーランド、2017年はアルゼンチン、ブラジル、メキシコ、スイス、ペルー、インド、ベルギー、ウルグアイ、ノルウェー、エクアドルが含まれる。

[出所] 投資貿易促進庁 (2018年6月時点) のデータを基に作成

表5 アルゼンチンの業種別対内直接投資<発表ベース、フロー>  
(単位：100万ドル、%)

	2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・天然ガス	9,017	33,793	60.6	274.8
電力・発電・公共サービス	3,506	5,003	9.0	42.7
不動産	3,677	3,991	7.2	8.5
製造業	2,951	2,892	5.2	△2.0
鉱業	6,315	2,390	4.3	△62.2
再生可能エネルギー	4,813	1,345	2.4	△72.0
通信・メディア・テクノロジー	4,184	1,258	2.3	△69.9
農産業	1,748	1,256	2.3	△28.2
運輸・インフラ	961	1,223	2.2	27.2
銀行・金融	1,923	909	1.6	△52.7
リテール	444	705	1.3	59.0
保険・健康	274	534	1.0	95.2
消費財	2,341	361	0.6	△84.6
情報・ビジネス関連サービス	271	69	0.1	△74.4
合計	42,424	55,728	100.0	31.4

[出所] 投資貿易促進庁のデータを基に作成

万ドル) の水準に回復した。

アルゼンチン投資貿易促進庁および報道などによると、業種別では石油・天然ガス(337億9,300万ドル)が突出しており、全体の60%を超える。マクリ政権の発足後から資源関係の投資が高まっている。背景として制度整備

が着実に進んでいることが挙げられる。2016年2月に鉱物の輸出に課されていた輸出税を撤廃し、それまで制限されていた海外への利益送金も認めた。2017年2月に「アルゼンチン連邦鉱業合意」が行われ、同年6月には連邦政府と20州(チュブット州、ラ・リオハ州、ラ・パンパ州、サンルイス州は署名せず)との間で署名が行われた。この合意により州ごとに異なる法整備を一つの枠組みに収斂させることで、民間企業の投資円滑化を目指している。

具体的な資源関係の投資案件としては、フランスのトタル・アウストラルがネウケン州バカ・ムエルタ鉱区における非在来型天然ガスの拡大に向けた5億ドルの投資を2017年4月に発表したことが挙げられる。また米国のペンタノバが天然ガスおよび石油の採掘計画に対する2億ドルの投資を2017年2月に発表した。この他にもリチウムの生産拡大に向けては、カナダのエニルギ・グループがサルタ州に7億2,000万ドル、米国のFMCリチウム・コーポレーションがカタマルカ州に3億ドルの投資を発表した。

また、政府が進めるインフラ・プロジェクトに先行して投資する案件も見られるようになった。具体的にはロシアのTMHが旅客用・貨物用の車両の製造やメンテナ

表6 アルゼンチンの主な対内直接投資案件(2017年)

(単位：100万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
石油・天然ガス	ペンタノバ	米国	2017年2月20日	200	全国にわたって、天然ガスおよび石油の採掘計画の実行に投資を行う。
鉱業・リチウム	エニルギ・グループ	カナダ	2017年3月23日	720	サルタ州において、年間5万トンの炭酸リチウムの生産拡大を可能とする投資を発表。
製造業・自動車	東風汽車集团有限公司	中国	2017年4月	300	ブエノスアイレス州ホセ・C・パス市にて、国内初の電気自動車工場を建設する。電気バス、軽トラック、自動車の生産および組み立てを行うため、投資が発表された。
電力・発電・公共サービス	エネル	イタリア	2017年4月2日	900	5年間にわたって、全国で提供されている電力サービスの改善を目的に投資を行う。中圧・低圧の配電網システムの開発や新規設備の建設を予定。
製造業・自動車	メルセデス・ベンツ	ドイツ	2017年4月5日	150	商用車スプリンターの新車種製造を目的に投資を発表。生産の拡大によって、500の新規雇用の創出を期待。
石油・天然ガス	トタル・アウストラル	フランス	2017年4月27日	500	2020年まで、ネウケン州バカ・ムエルタ鉱区における既設設備を拡大し、非在来型天然ガスの生産拡大を目的に段階的な投資を行う。
不動産・建設	センコスッド	チリ	2017年5月25日	600	ブエノスアイレス州サン・イシドロ市の20ヘクタールの面積の土地においてショッピングセンターおよび住宅マンションの建設を目的に投資を発表。
化学	ダウ・ケミカル	米国	2017年10月3日	210	ブエノスアイレス州に位置する同社石油化学工場において生産拡大、新規技術の導入に向けた投資を発表。同工場は、さまざまな分野で使われるパッケージに必要なエチレンおよびポリエチレンを生産している。
製造業・自動車	ゼネラルモーターズ	米国	2017年10月12日	500	サンタ・フェ州ロサリオ市工場における新車種生産に向けて、生産ライン新設に3億ドル、仕入先ネットワーク開設に2億ドルの投資を行う。
運輸・インフラ	TMH	ロシア	2017年10月17日	200	乗客用また貨物用列車の機関車および車両のメンテナンス、修復、近代化、製造を目的に投資を発表。
鉱業・リチウム	FMCリチウム・コーポレーション	米国	2017年11月9日	300	カタマルカ州オンプレムエルトにおけるリチウム生産の倍増に向けて投資。現在の年間22,500トンから2019年には、45,000トンの生産を目指す。
製造業・自動車	フォルクスワーゲン	ドイツ	2017年11月10日	650	SUVの新車種生産の開始に向けて、新たな生産ライン、既存の設備やインフラの近代化を図るべく投資を発表。

[出所] 投資貿易促進庁および報道などから作成

表7 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
甲殻類	81.8	119.2	18.7	45.6	自動車部品	142.2	176.3	23.3	24.0
アルミニウムの塊	64.9	101.0	15.9	55.7	核酸及びその塩	33.7	33.6	4.4	△0.1
炭酸塩、ペルオキシ炭酸塩など	66.3	83.8	13.2	26.4	モーターサイクル、補助原動機付きの自転車	5.2	32.3	4.3	521.6
銅鉱	145.1	56.7	8.9	△60.9	乗用自動車その他の自動車	13.6	31.1	4.1	129.1
グレーンソルガム	72.2	41.4	6.5	△42.6	エンジンに専ら又は主として使用する部分品	10.2	26.5	3.5	159.6
果実・野菜ジュース	29.0	37.4	5.9	29.1	エーテル、エーテルアルコール	14.4	18.0	2.4	25.3
大豆油かす	54.0	32.8	5.2	△39.2	コック、弁その他これらに類する物品	16.0	17.9	2.4	11.6
貴金属鉱	22.8	31.9	5.0	40.1	テレビ・ラジオ・レーダー用パーツ	18.5	16.4	2.2	△11.4
軟体動物	2.1	16.8	2.6	688.1	ピストン式火花点火内燃機関	10.0	15.9	2.1	58.2
ワインおよびブドウ搾汁	17.9	13.6	2.1	△23.8	自動調整機器	11.6	15.3	2.0	31.6
天然はちみつ	10.5	12.9	2.0	23.3	アクリル重合体	16.1	15.3	2.0	△5.4
チーズおよびカード	9.0	10.9	1.7	21.8	エックス線機器、高電圧発生機、制御盤	7.7	14.0	1.8	82.8
その他	82.1	78.2	12.3	△4.8	その他	394.1	345.3	45.6	△12.4
合計 (その他含む)	657.6	636.7	100.0	△3.2	合計	693.3	757.9	100.0	9.3

[出所] World Trade Atlas (原データは国家統計センサス局 (INDEC))

ンスを目的として2億ドルの投資を発表した。

## ■対日貿易は輸入規制の緩和で貿易赤字化

INDECのデータによると、2017年の対日貿易は輸出が前年比で減少した(3.2%減、6億3,670万ドル)。一方、輸入は増加した(9.3%増、7億5,790万ドル)。その結果、前年の貿易黒字1億9,680万ドルから2017年は一転、1億2,120万ドルの貿易赤字となった。

輸出を品目別にみると、2016年の最大の品目であった銅鉱は60.9%減の5,670万ドルになり、主要品目のグレーンソルガムは2016年に続き減少し、4,140万ドル(42.6%減)まで落ち込んだ。一方で甲殻類は、45.6%増(1億1,920万ドル)となり品目別輸出額で1位となった。同2位のアルミニウムの塊も55.7%増(1億100万ドル)にな

るなど、品目によって明暗を分けた。

輸入では、輸入規制の緩和により自動車部品(24.0%増、1億7,630万ドル)が回復し、その他の部品も含めて好調な結果となった。

2017年5月にマクリ大統領が、現役の大統領として19年ぶりに日本を公式訪問した。ジェトロは「日本・アルゼンチン経済フォーラム」を開催し、開放経済路線の継続とマクロ経済の安定、生産性向上に向けた取り組みを紹介した。アルゼンチン政府は官民パートナーシップ(PPP)への日本企業の参加に期待を表明した。なお、経済産業省は日本企業による中長期的な投資を視野に資源・エネルギー分野の経済ミッション団をアルゼンチンへ派遣した。